

朝鮮戦争の終結と日朝国交正常化交渉の再開を

ボールは米バイデン政権の側にある

朝鮮半島では、日本からの解放と同時にもたらされた南北分断から今年で 76 年。朝鮮戦争の停戦協定からも 68 年が経過しましたが、いまだ戦争は終結していません。これこそが朝鮮半島の「危機」の根源です。

2018 年の南北首脳による板門店宣言、史上初の米朝シンガポール首脳会談は、朝鮮戦争の終結と朝鮮半島の平和体制と完全な非核化へ向かう歴史的転機をもたらしましたが、段階的解決を無視した米国の一方的要求により、こう着状態のまま推移してきました。トランプ政権時代、朝鮮側は ICBM のエンジンテスト施設の解体やロケット発射台の廃棄、さらに「米国が米朝共同声明の精神に沿い、相応の措置を取れば、寧辺(ニョンピョン)の核施設を永久廃棄するなど追加措置を講じてゆく用意がある」と提案しています。これに対して米国が行ったことは米韓合同軍事演習の”縮小”のみです。

トランプ前政権から代わったバイデン米政権は中国敵視政策を引き継ぎながら、一方で「対朝鮮政策の見直し」を行い、2018 年の米朝シンガポール共同声明を継承し「実用的かつ調整されたアプローチで北朝鮮との外交を模索する」としていますが、具体性はまったくありません。朝鮮側が対話を拒否しているのはそのためです。

米朝共同声明で合意された 4 項目の包括的目標は同時的かつ段階的に進められる必要があり、その信頼醸成があってはじめて朝鮮半島の平和体制・非核化も実現可能です。

米韓合同軍事演習の中止、朝鮮戦争の終結と平和協定への転換、制裁緩和など、米朝間の信頼醸成のため米国から具体的提案がなされるべきなのです。米朝対話の実現のため、ボールは米バイデン政権の側にあるのです。



平和外交こそ憲法 9 条を持つ日本がとるべき道

安倍政権から代わった菅政権は、「安倍政治の継承」を掲げ、引き続き中国・朝鮮の「脅威」を煽り、いまや専守防衛の建前すらかなぐり捨てて「敵基地攻撃能力の保有」まで進めています。

この中で、菅政権は在日朝鮮人への人権侵害と差別政策をとり続けています。朝鮮高校生への「高校授業料無償化」からの除外にとどまらず、「幼保無償化」からも除外するなど、あからさまな差別政策を進めています。これらを一刻も早くやめさせる必要があります。

菅政権は、この間、拉致問題を政治利用し「拉致の解決なくして国交正常化なし」などしていますが、それ自体が日朝ピョンヤン宣言の歪曲であり、拉致問題の解決も含め日朝関係が一步も進んでこなかった要因です。

私たちは、日本政府が、東北アジアの平和のために、南北・米朝首脳会談で確認された朝鮮半島の平和体制構築と完全な非核化実現のために積極的役割を果たし、日朝ピョンヤン宣言を基礎に、不幸な過去の清算を基礎とした日朝国交正常化交渉の再開を速やかに実行することを要求します。

【日朝ピョンヤン宣言とは】2002 年 9 月 17 日、当時の小泉純一郎首相が訪朝し朝鮮の金正日国防委員長と合意したもの。内容は、(1)双方は国交正常化を早期に実現させるため努力を傾注、(2)日本側は過去の植民地支配について痛切な反省と心からのお詫びを表明、(3)双方は国際法を遵守し、互いの安全を脅かす行動をとらない。朝鮮側は日本国民の生命と安全にかかわる懸案問題が再び起こらないよう適切な処置をとる、(4)双方は北東アジア地域の平和と安定を維持、強化するため互いに協力する。

9・18 集会への賛同をお願いします

●賛同費 個人(1口)1000円/団体(1口)3000円

●郵便振替 00190-9-604110 口座名 [3・1記念事業委員会] *「9・18集会賛同」と明記してください